

# 台湾新聞

TAIWAN NEWS

2020年五月号

発行元：株式会社 台湾新聞社 〒171-0021 東京都豊島区西池袋4-19-4 TEL：03-5917-0045 FAX：03-5917-0047 E-mail:info@taiwannews.jp 台湾代表處 新北市林口區麗園路28號5樓 TEL：02-2608-6177  
 ■定期購読をご希望の方は台湾新聞社までお問い合わせ下さい。 定価 350 円 (税込) 定期購読 12 回：3,500 円 (税込) /NT.1,000

台湾新聞は現状の政権を尊重し、公正かつ中立の立場を理念として発行する唯一の新聞社です。政党や思想にとらわれない自由と平等な紙面構成を常に心がけております。皆さまからの暖かいご支援をお願い申し上げます。

## コロナ対策本部の設置が100日 ～情報透明化の徹底で感染拡大を防止～



コロナ対策本部の設置が100日 (写真提供：中央社)

台湾中央感染症指揮センターは4月28日で設置より100日を迎えた。同センターは、台湾の新型コロナウイルスの感染拡大防止において中心的役割を担う行政機関。今年1月20日の設置以来、毎日記者会見を開き、設置後まもなくインターネット上での生配信を行うなどして情報透明化の徹底を図っている。防疫政策を主導する陳其邁行政院副院長はマスコミの取材に対し、「毎日の記者会見こそが台湾が現時点で感染状況を効果的に制御できている要因の一つ」としている。

指揮センター会見の生配信は同時視聴者数が10万人を超えることあり、台湾の人民にとって「日常の一部」と化している。指揮官の陳時中衛生福利部長をはじめ、中心的メンバー5人はそれぞれが医療や公衆衛生の分野で専門性を有し、コロナ対策に尽力。真摯に向き合う姿に国民からの信頼は厚い。

情報の透明化は「指揮センター設置前から決まっていた方針」(陳副院長)と言う。方針の根本は「情報を公開、透明化してこそ人々の信頼を得られ、防疫措置に協力してもら

る」とし、「いい知らせも悪い知らせも伝える。これが民主主義的な防疫の先決条件」と指摘し、指揮センターの記者会見は今後も毎日続けていく方針を示した。

感染拡大防止にはビッグデータも活用している。陳副院長は「疫学の分野でビッグデータを利用するのは初めて」という。台湾初の死者となった白タク運転手の男性は、当初、感染経路が不明で市中感染への警戒感が高まった。しかし、ビッグデータを活用する事で感染経路を突き止めた。集団感染が発生したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」や海軍軍艦「磐石」、感染拡大が懸念された今月初旬の連休中の観光地などを巡る対応においてもビッグデータを活用して感染リスクのある人々に注意喚起。対象者が呼吸器症状で医療機関を受診した際にウイルス検査を行えるようにした。さらに、感染の疑いがある人の健康状態を追跡する事で、感染拡大のリスクの抑制に結びつけている。

陳副院長は、新型コロナの対応を巡って意思決定する事項が多いため、睡眠時間はほと

### TOPIC

- 中国語版
- 世界日本分會與東京台商會寄贈防疫用品 謝長廷副院長透過次難關 3 面
  - 日本台商總會、東京商會與經濟日本分會贈送口罩 助東京防疫 3 面
  - 埼玉台商總會捐贈五千張口罩 舒緩當地醫院口罩荒 3 面
  - 世華關西分會熱捐物資 助醫療單位解燃眉之急 4 面
  - 大阪中華總會捐防疫物資 傳遞台日友好情誼 4 面
  - 大阪台灣同鄉會捐2050件醫療防護衣 助關西醫界防疫 4 面
  - 日本醫療物資不足 關西台商會青商部熱心捐口罩 4 面
  - 四國華僑總會會長上島彰 捐口罩擴防疫漏洞 5 面

WEBでもニュース記事が読めます  
<http://blog.taiwannews.jp/>



んど毎日5時間未満だと打ち明ける。リラクセスの秘訣は「マスクの生産量の数字を毎日見ること」とも。安定した生産量を目にする「癒やされる」事も明らかした。



陳時中指揮官 (写真提供：中央社)

## 台湾寄贈のマスク200万枚が成田に到着



古屋圭司会長 (左) と謝長廷代表 (右)

台湾政府から日本に向けて寄贈された200万枚のサージカルマスクが4月21日、貨物機で成田空港に到着した。新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大が続くなか、かねてより日華議員懇談会(古屋圭司会長=衆議院議員)からの救援物資の要望が具現化

た。「台湾からの必需品の支援に喜びと併せて厚くお礼申し上げます」(日華議員懇談会)と物資到着後に感謝を表した。配布先については「スピード感と併せて公平性の見地から、特別支援学校をはじめ、全国規模で到着三日間



台湾寄贈のマスク枚が成田に到着をめぐり個別配送を目指したい」とした。また、「まさかの時の友こそ真の友」と表し、「見返りを求めない純粋な気持ちを表す台湾に心から感謝します」と謝礼した。

これに対し台北駐日経済文化代表処(謝長廷代表)は、台湾は「防疫がポスターレス」という理念に基づき、「日本へ200万枚のマスクを寄贈しました」とし、「台湾が国際社会の一員としての責務を果たすのみならず日双方にとって、まさかの時の友こそ真の友の証しを刻むこととなるでしょう」と述べた。さらに「感染情報の共有及び防疫交流を行い、国民の健康と安全の確保に尽力しなければなりません」と力強く表した。

## マスク海外支援の輪を市民に拡大 ～アプリで寄贈の意思表示が可能に

台湾はこのほど、国際人道支援の一環として政府主体による「マスクの海外への寄贈の輪」を一般市民にまで広げる。マスク予約購入時に、スマートフォン用アプリ上で寄贈の意思を示す事により、過去の未購入分のマスクまで寄贈することが可能となった。台湾中央感染症指揮センターが4月27日に発表した。

台湾でこのほど、マスクの生産量が安定してきたのを受け、台湾政府は、これまでに医療用マスク1600万枚以上を日本を含む各国に寄贈している。

指揮センターの陳時中指揮官は4月27日午後の記者会見で、国際的な助け合いの精

神に基づき、「台湾を守り、世界を助けよう」と銘打った取り組みを実施すると発表。寄贈の意思を市民が自ら示せるようにし、「台湾政府も国民の気持ちを汲んだ上でマスクの寄贈を進めていく」と説明した。

なお、マスク寄贈の意思表示は、台湾衛生福利部中央健康保険署の公式アプリ「全民健保行動快易通」で行う。アプリにログインした後、「Taiwan Can Help」のアイコンを選択し、同意をクリックすれば、3月12日以降に自身に分配された数量のうち、未購入分を寄贈できる。寄贈に同意する場合、氏名をオープンデータに公開するか匿名にするかを選べる。



アプリで寄贈 (写真提供：中央社)

## 台湾の新型コロナ対策本部 設置100日間の主要な出来事

中国・武漢を皮切りに世界に感染が広まっている新型コロナウイルス(COVID-19)。台湾は1月20日に中央感染症指揮センターを立ち上げ、先手を打って対策を進めてきた。指揮センター設置から4月28日で100日を迎えた。台湾でこれまでの100日間の新型コロナ関連の主な出来事をまとめた。

### <1月>

- 1月20日：中央感染症指揮センター設置。
- 1月21日：台湾で初の感染者確認。中国・武漢からの輸入症例。
- 1月23日：武漢の都市封鎖に伴い、武漢からの旅行者の入国を禁止。武漢との直行便運航停止。
- 1月24日：医療用マスクの輸出を禁止。
- 1月31日：台湾内で生産された全ての医療用マスクの買い上げを開始。

### <2月>

- 2月2日：全国の高校以下の学校の始業日を2月25日に延期すると発表。
- 2月3日：全国の大学、高専の始業日を2月25日に延期すると発表。
- 2月6日：中国在住の中国人の入国を全面的に禁止。
- 2月6日：国際クルーズ船の寄港を禁止。
- 2月6日：マスクの購入実名制開始。
- 2月7日：中国、香港、マカオに14日以内に入国。または滞在していた外国人の入国を禁止。
- 2月10日：5路線の航空直行便を除き、台湾—中国間の海・空の便運航停止。
- 2月11日：香港、マカオ住民の入国を禁止。
- 2月16日：台湾内で初めて感染者が死亡。
- 2月27日：病院の医療従事者やソーシャルワーカーの出国一律禁止。
- 2月29日：国内で初めて院内感染発生。

### <3月>

- 3月12日：マスク購入実名制の新制度(2.0)施行。インターネットでの予約受け付け開始。
- 3月17日：高校以下の学校の教員、生徒、児童の出国を全面的に禁止。
- 3月18日：米国と防疫に関する共同声明発表。新薬やワクチン開発で連携。
- 3月19日：外国人の入国を原則的に禁止。
- 3月19日：新型コロナで初の学校内集団感染確認。当該校が2週間休校に。
- 3月24日：台湾での乗り継ぎを全面的に禁止。

### <4月>

- 4月1日：社会的距離の行動指針を指揮センターが発表。
- 4月2日：病院、ケアセンターを全面的に面会禁止に。
- 4月18日：海軍の軍艦「磐石」乗組員の集団感染発生を発表。

# Digest News / April 2020

— 1ヶ月の出来事をダイジェストで振り返ります

## Apr.4 桃園空港の1日当たり利用者1000人下回る

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、台湾桃園国際空港の利用者数が落ち込んでいる。4月4日の出国者と入国者を合わせた利用者数は961人(台湾内政部移民署)だったとした。なお、この数値は1979年の供用開始以来最低を記録した。台湾は清明節のため、4月2日より4連休だったが、1日目の利用者数は2130人、2日目は2163人、3日は1423人に減少し4日目に1000人を切った。台湾政府は3月19日より外国人の入国を原則拒否とし、入国者には14日間の在宅検疫を義務付けている。また、中央感染症指揮センターは3月21日より、全世界を感染症渡航情報で最高水準の「レベル3」の対象とし、不要不急の渡航自粛を勧告。現在でも航空各社の減便、運休が相次いでいる。



桃園空港(写真提供:自由時報)

## Apr.6 2月の訪台客の減少幅が過去最大

台湾交通部観光局が発表した最新の統計によると、今年2月の訪台客数は前年同期比62.63%減の35万7357人で、過去最大の減少幅となった。新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の影響が顕著に表れた。最も減少幅が大きかったのは、前年同期比98.1%減となった中国(5540人)。

香港・マカオの同81.4%減(2万2186人)、韓国同80.4%減(2万2486人)がこれに続いた。このほか、日本11万4053人(同21.3%減)、米国1万8776人(同52.1%減)、欧州1万5179人(同43.3%減)など、軒並み減少した。

## Apr.7 玉山で積雪14.5センチ〜4月に2度の雪

台湾最高峰の玉山(標高3952メートル)でこのほど、降雪が確認され、4月7日午前までに約14.5センチ積もった。4月の雪は4月6日に次いで2度目。台湾中央気象局は、「北東の季節風と前線の影響で湿った空気が流れ込み、山頂付近の冷え込みが強まったため」とした。1回目の雪は4月6日午前7時10分頃から降り始め、2時間ほどの積雪は約1センチ。2度目は同日午後8時40分頃から7日午前6時40分頃にかけて降り続けたという。玉山国家公園管理処によると、玉山主峰にほど近いロジック、排雲山荘(標高約3400メートル)周辺では4月7日朝、1センチの積雪が確認された。同処は「主峰までの道が凍結し滑りやすくなっている」として、無理な登頂を控えるよう登山愛好家に注意を呼び掛けた。



玉山で積雪(写真提供:自由時報)

## Apr.8 マスク生産が月末に1日1700万枚に

台湾経済部(沈宗瀚部長)は、マスクの生産能力が早ければ4月末に1日当たり1700万枚に達するとの見通しを示した。台湾の民間企業が4月末までに新たにマスク製造装置20台を稼働させる予定で、生産態勢が強化される。沈部長はこのほど、台湾立法院経済委員会で明らかにした。これまでの1日当たりの生産量は、平均1500万枚に達しているとしている。



台湾のマスク(写真提供:中央社)

## Apr.8 団体客の送客と受入れの停止を延長

台湾交通部観光局は、海外への団体客送客と海外からの団体客受け入れ停止措置について、停止期間を5月31日まで延長すると発表した。当初は4月末までを予定していたが、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、延長を決めたとしている。ウイルスの流入防止のため、外国人の入国を原則的に禁止しているほか、海外からの帰国者には一律で14日間の在宅検疫(外出禁止)を義務付けている。在宅検疫終了者にはさらに7日間の自主健康管理(公共の場への出入り自粛、外出時のマスク着用)が求められる。

また、外国人の入国を原則的に禁止しているほか、海外からの帰国者には一律で14日間の在宅検疫(外出禁止)を義務付けている。在宅検疫終了者にはさらに7日間の自主健康管理(公共の場への出入り自粛、外出時のマスク着用)が求められる。

## Apr.13 医療用マスクの輸出禁止が6月末まで延長

台湾中央感染症指揮センターの陳時中指揮官は、医療用マスクの輸出禁止や台湾政府による買い上げ措置を6月末まで延長する方針を発表した。なお、防護服など他の医療物資の輸出については一部緩和する可能性があるとした。台湾では、マスクの生産は政府が管理しており、目下、増産を進めている。一日当たりの生産量は早ければ4月末に1700万枚に届く見込み。さらに配給制が導入されており、14日間で大人は9枚、子供は10枚購入が可能。このほか感染状況が深刻な諸外国には寄贈されている。

産を進めている。一日当たりの生産量は早ければ4月末に1700万枚に届く見込み。さらに配給制が導入されており、14日間で大人は9枚、子供は10枚購入が可能。このほか感染状況が深刻な諸外国には寄贈されている。

## Apr.13 台湾研究機関、世界最小のPCR検査機器を開発7月にも量産へ

台湾経済部は、新型コロナウイルスを検出するPCR検査機器の原型品を政府系研究開発機関「工業技術研究院」が開発したと発表した。重さはわずか600グラム。同部は「世界最小」としている。同製品は、無症状の潜伏期の患者の感染有無が1時間以内に90%の精度で判定できる。7月の量産開始を目指す。台湾行政院は記者会見で、台湾経済部の林全能次長、国家衛生研究院の梁廣義院長らが明らかにした。経済部によると、検査機器は4月末に臨床試験を完了する見込み。6月末までに試作品10台を製造し、1万本の試薬を用いて各病院や診療所でテストを行う予定としている。さらに、効果が期待されるレムデシビルやファビピラビル、キニーネなど3種の既存薬の国内製造に乗り出したほか、ワクチン開発に向けた準備も進めている。



工業技術研究院の様子(写真提供:中央社)

## Apr.17 韓高雄市長罷免問う住民投票は6月6日に投開票

韓国瑜高雄市長の罷免を問う住民投票が6月6日に実施されることこのほど決まった。台湾中央選挙委員会が発表した。市民団体が実施に向けて署名活動を行っていた。高雄市長の罷免投票実施には、有権者の10%(約22万8000人)以上の署名が必要。このため市民団体は3月上旬、必要数を超える40万筆超の署名を集め、同市選管に提出。審査通過後、中央選管に送られ、委員会を経て実施が決定された。韓市長の陣営は、市民団体の署名活動の過程が「公職人員選挙罷免法に反している」とし、台北高等行政法院に実施の停止を申し立てていたが、同法院は却却した。韓市長は弁護士を通じ、抗告する方針を明らかにした。



韓国瑜高雄市長(写真提供:中央社)

## Apr.17 ビザ期限を再延長

台湾外交部は、新型コロナウイルスの影響で台湾に留まっている外国人を対象に、3月に一度延長したビザの有効期限を、再度、一律30日間延長すると発表した。対象者は、3月21日までに査証免除、到着ビザ、短期滞在ビザなどで入境した外国人。ビザが有効であり、滞在期間の合計が

180日を超えないことが前提。条件を満たしていれば、各ビザの期限は自動的に延長され、申請手続きなどは不要。同部は、4月に入っても各領事館に出国や航空機発着を制限していることを考慮して再延長を決定した。今後は状況によって調整を検討している。

## Apr.17 銀行利用者に発熱やマスク未着用は入店拒否

台湾金融監督管理委員会は、銀行の利用者にマスク着用を求め、入店前に体温をチェックする新措置を4月20日より開始すると発表した。発熱やマスク不着用の場合に入店を断るとしている。現在、台湾の銀行入口には、入店前にヘルメットとマスクを取るよう促す看板が設置されている。バイク保有者が多い台湾では、通勤時のヘルメット着用が義務付けられているほか、排気ガスやホコリよけのためにマスクを着

ける人も多く、不審者との区別がつきにくいための措置。中華銀行公会から対応を求める声が上がっていた。金管会によると、額式体温計で37.5度、耳式体温計で38度以上の場合には再検温し、二度続けて発熱が確認された場合は帰宅して静養するようアドバイスする。同措置は、新型コロナウイルス対策を担う中央感染症指揮センターが勧告するまで実施される見込み。

## Apr.21 報道の自由度、台湾は1つ下げ43位

国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」(RSF、本部=パリ)が発表した報道の自由度に関するランキングで、台湾は180カ国・地域中、前年より順位を1つ下げ43位だった。RSFは、ビジネスフレンドの変化に伴う二極化がメディアの独立性に影響したと指摘している。首位は4年連続でノルウェー。以下、フィンランド、デン

マーク、スウェーデン、オランダの順。アジアでは韓国が42位でトップ。日本は前年より1つ順位を上げて66位、中国は前年と同じ177位だった。RSFは、各国が新型コロナウイルスに直面した際、報道の自由を抑える程度と同ランキングとの間には明らかな関連性があると指摘している。

## Apr.23 台湾の飲食業、3月の売上高21%減〜20年ぶりの下げ幅

台湾経済部統計処が発表した統計によると、台湾の飲食業の3月の売上高は前年同月比21%減の519億台湾元(日本円=約1860億円)で、対前年(同期、同月)の伸び率の統計を取り始めた2000年1月以来、最大の下げ幅となった。同処は、新型コロナウイルスの世界的なまん延により外国人観光客が激減し、さらに国内の消費者も外出や会食、宴会などを控える傾向にあるため、と説明した。なお、第1四半期の売上高は1928億元(同約6900億円)。前年同期比6.6%減で、減少率は重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響を受けた2003年第3四半期以来最大だった。飲食業者の今後の見通しは悲観的で、4月の業績予想は160億元(同約570億円)に止まるとみている。



台湾の屋台(写真提供:中央社)

## Apr.24 「無給休暇」1万8千人超〜10年5カ月ぶり最多

新型コロナウイルスの感染拡大による景気の悪化で、出勤日の削減を強いられる「無給休暇」の労働者が増えている。台湾全土で対象者は1万8000人余りに上り、過去10年5カ月で最多となっていることがこのほど、台湾労働部の発表で分かった。同部によると、24日時点で804社の1万8265人が対象となっており、2009年11月に記録した1万9948人に次ぐ多

さとなった。業種別では製造業が6061人と最多。宿泊・飲食業の4559人、卸売・小売業の3386人が続いた。地域別では台北市が5717人と最も多い。次いで新北市が2763人で、台南市が1864人だった。これら労働者への支援策として同部は、スキルアップのための助成金を支給しているほか、公共機関での時給制の就労機会も1万2000人分提供している。

## Apr.26 台湾のミサイル開発「防御のため必要」と専門家

台湾の政府系研究機関によって開発を進められている中距離ミサイル「雲峰」の発射実験が4月に行われた、と一部メディアでこのほど伝えられた。台湾国防部のシンクタンク「国防安全研究院」の蘇紫雲氏(資源と産業研究所所長)がマスコミの取材に応じ「防御上の観点から雲峰の開発は必要」との見方を示した。一部メディアによると、台湾国防部傘下の研究機関「国家中山科学研究院」が台湾南部の屏東の九鵬基地で中距離ミサイルなどの発射実験が

繰り返されており「雲峰の発射実験も4月中旬に実施された」とした。これについて同院はノーコメント。雲峰は射程が1500キロとされ、台湾から中国中部の基地を狙えるといわれている。蘇氏はこれに言及し「台湾にとって最大の脅威は中国の空軍による攻撃だ」と指摘。さらに「空軍基地を攻撃できれば敵機は計画的な離陸ができなくなる」とし、台湾の防御の成功率は大幅に高まると分析した。

## Apr.27 国産巡視船「安平」が進水式

台湾の国産600トン級巡視船の1番船「安平」の進水式が台湾南部・高雄市船渠造船所で行われた。式典に出席した陳其邁行政院副院長は「軍艦の国産により、国内の造船業者や企業を結び付け、サプライチェーン(供給連鎖)を構築させ、沿岸防衛のために最高の巡視船を提供できれば」と期待を寄せた。台湾政府は2018年、10

年以内に国産の巡視船艇141隻を建造するプロジェクトを始動。海洋委員会が関連予算に426億台湾元(日本円=約1520億円)を計上し、設計から保守までを国内の造船業者に任せる事を目指している。式典では、600トン級巡視船3番船の起工式や35トン級巡視艇3番艇の引き渡し式も合わせて行われた。

# 1年間の台湾インターンシップ生受入企業募集中

グローバル化に対応した台湾人の人材を活用しませんか? ※社宅など不動産の協力が必要な場合、バックアップさせていただきます。

近年日本ではインバウンド事業が盛んとなり、グローバル化により外国人材の需要が求められています。台湾には、将来性ある優秀な台湾学生が多く、その人材を活用する事で、グローバル化する日本社会に対応する事ができます。

臺灣新聞社では、台湾のインターンシップ生を必要とする企業様を募集し、グローバル人材の活用をサポートします。契約期間は1年間ですが、その後正社員雇用も可能です。詳細は下記までお問い合わせ下さい。

## 臺灣新聞

お問い合わせ先

☎03-5917-0045

📍〒171-0021東京都豊島区西池袋4-19-4

TAIWAN NEWS ◆ 東京発行

☎03-5917-0047

✉info@taiwannews.jp

## 台湾新聞

《台湾新聞》為民營媒體、非政府發行刊物、以中立立場報導所有台灣和日本最新資訊。所有新聞報導和新聞照片、非本公司同意、嚴禁轉載刊登。《台灣新聞》同時提供報導資料銷售服務、如個人、團體有需要、敬請多多利用並洽《台灣新聞》。此外、個人、僑社團體或企業有採訪需求、活動企劃、平面設計和廣告刊登等媒體服務、歡迎直接洽詢《台灣新聞》。

「台湾新聞」は民間企業運営による媒体です。政府の刊行物ではありません。あくまでも中立の立場より、台湾と日本の各種の最新情報を報道しています。本紙に掲載しているすべての報道内容及び写真は、当社の承諾を得ない転載などは禁止します。一方、台湾新聞は報道資料の販売などのサービスを提供しています。必要な個人及び企業、団体の皆様は当社へお問合せください。また、イベント企画、デザイン、レイアウト、広告掲載等のご依頼がございましたら、ぜひ当社にお問合せください。「台湾新聞」社は以下の有料サービスも提供しております。ご利用ください。

《台湾新聞》提供以下付費サービス:

- 企業広告配合、僑社活動探訪
- 僑社團體網路部落格設計(包含台灣新聞採訪報導使用費用)
- 採訪照片提供
- 企業網站設計服務
- 企業広告、華僑会社イベント取材
- 華僑会社団体インターネットブログ設計(台湾新聞取材報道、使用費用権を含む)
- 取材写真提供
- 企業ホームページ設計サービス

欲合作企業、僑團請洽《台灣新聞》  
03-5917-0045或info@taiwannews.jp

# 世華日本分會與東京台商會寄附防疫用品 謝長廷盼順利度過這次難關



【東京／採訪報導】因應2019新型冠狀病毒疾病在日本持續擴大，關東僑團世界華人婦女工商企管協會日本分會與東京台灣商會寄附口罩、消毒錠等防疫用品給駐日代表處，希望可以幫助留學生及東京中華學校。

因疫情肆虐全球，導致世界各地出現口罩荒，不過根據駐日代表處日前發佈新聞稿指出，因僑團捐贈口罩給留學生，暫可緩解燃眉之急。

世界華人工商企管協會日本分會會長錢妙玲與東京台灣商會會長陳五福七日前往代表處拜訪駐日代表謝長廷，並寄附口罩及消毒錠等防疫用品，希望能為對抗疫情盡一份力量，同時世華日本分會會長錢妙玲也提交北海道惠庭市支持台灣加入國際組織的連署書給駐日代表謝長廷。

駐日代表謝長廷表示，現在日本的口罩也不容易買到，雖然代表處的行政組已開始購買並研議如何分發，但需花的時間比較多，因此很感謝僑團此時捐贈，暫緩燃眉之急，謝長廷指出最快會從今天中午開始郵寄，雖然有些學校因2019新型冠狀病毒疫情的影響延後開學，但若能讓學生越早拿到越好，也希望台日都可以順利度過這一次的疫情。

世華日本分會會長錢妙玲提到，因為得知



世華日本分會與東京台商會寄附防疫用品消息留學生可能有缺乏口罩的情況，經過理事會決議後，募集口罩提供給留學生和中華學校使用，世華日本分會日前也有寄附口罩到北海道和一些其他團體，希望大家可以共襄盛舉，盡一點自己的力量能夠幫助大家。

東京台灣商會會長陳五福也說，因僑界與僑務組平時就有交流，僑務組長謝延濤與副組長文君妃時常關心僑民的情況，因此希望可以透過代表處一起協助大家。

另外，世華日本分會會長錢妙玲也遞交北海道惠庭市支持台灣加入國際組織的連署書給謝代表，希望台灣在全球的防疫上也能盡一份力量，避免產生地理上的空白。

# 日本台商總會、東京商會與慈濟日本分會都廳 捐口罩助東京抗疫



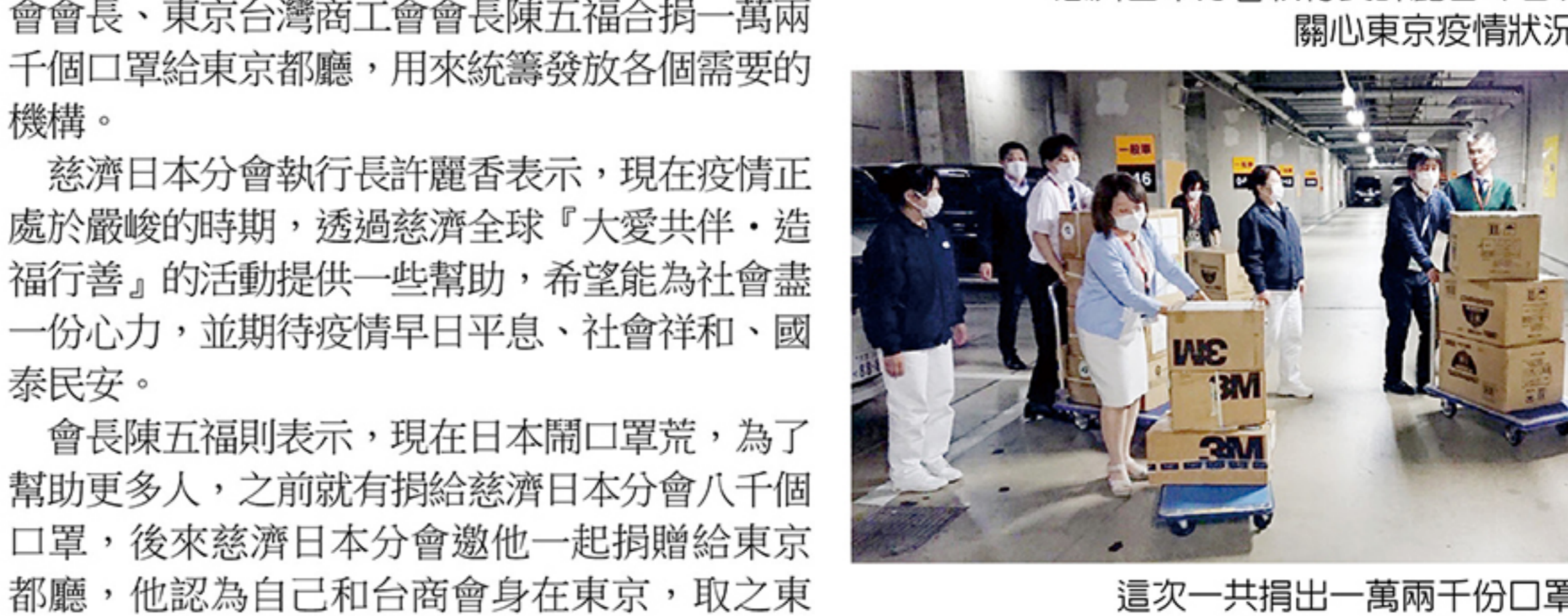
【東京／綜合報導】伴隨著日本新型冠狀肺炎疫情擴大，口罩不足的問題也逐漸浮現，但近日有許多台灣僑團或組織紛紛響應捐出口罩幫助日本，其中日本台灣商會聯合總會會長、東京台灣商會會長陳五福與慈濟基金會日本分會於四月二十日一於四月二十日一同捐贈一萬兩千個口罩給東京都廳，盼能幫助到需要的人。

現在口罩在日本可以說是稀有物品，各大藥妝店和超商都掛著缺貨的告示，就算馬上補貨也會被一掃而空，即便日本的國家隊夏普和松下電機等都紛紛開始生產，但因為產量有限，無法即時補足口罩的缺，特別是在第一線奮鬥的醫療人員，物資的不足讓日本更是雪上加霜。

慈濟日本分會聚集眾人的愛的力量，跟隨全球慈濟人的腳步，除了捐贈有因緣的老人院以及醫療中心、弱勢團體外，也與日本台灣商會聯合總會會長、東京台灣商會會長陳五福合捐一萬兩千個口罩給東京都廳，用來統籌發放各個需要的機構。

慈濟日本分會執行長許麗香表示，現在疫情正處於嚴峻的時期，透過慈濟全球『大愛共伴，造福行善』的活動提供一些幫助，希望能為社會盡一份心力，並期待疫情早日平息，社會祥和、國泰民安。

會長陳五福則表示，現在日本鬧口罩荒，為了幫助更多人，之前就有捐給慈濟日本分會八千個口罩，後來慈濟日本分會邀他一起捐贈給東京都廳，他認為自己和台商會身在東京，取之東



這次一共捐出一萬兩千份口罩

# 埼玉台灣總會捐縣廳五千張口罩 舒緩當地醫院口罩荒



【埼玉／綜合報導】雖然在日本新型冠狀病毒感染者數是以東京最多，但埼玉縣的生活圈是與東京密不可分，在防疫上也是需要特別謹慎，為此埼玉台灣總會於四月二十八日特別捐贈五千張口罩給埼玉縣廳，希望藉此能替僑居地的醫院防疫上幫一點忙，並促進台日友好關係。

會長紀秋美表示，原本今年初就有安排拜會知事，但因為疫情蔓延的影響只能延後，再加上最近看到日本醫療機構都有物資缺乏的問題，埼玉縣也缺乏口罩和防護衣，因此埼玉台灣總會想盡一點心力，同時促進台灣與埼玉的友好關係，早在三月就已經訂購口罩送往縣廳，再由縣廳送往需要的醫院，雖然只有五千張口罩，但還是希望能幫上一點忙。

紀會長也提到，雖然與大野知事會面的時間短暫，但她還是把握時間介紹埼玉台灣總會的宗旨，並將這三年所舉辦的活動內容檔案送給大野知事和縣議員們，同時她也提醒日除了政府送來的口罩外，其他市面上販售的台灣製口罩都是假的，台灣口罩目前還沒開放對外出口。



會長紀秋美(左)與知事大野元裕(右)合影時促進台灣與埼玉的友好關係，早在三月就已經訂購口罩送往縣廳，再由縣廳送往需要的醫院，雖然只有五千張口罩，但還是希望能幫上一點忙。

紀會長也提到，雖然與大野知事會面的時間短暫，但她還是把握時間介紹埼玉台灣總會的宗旨，並將這三年所舉辦的活動內容檔案送給大野知事和縣議員們，同時她也提醒日除了政府送來的口罩外，其他市面上販售的台灣製口罩都是假的，台灣口罩目前還沒開放對外出口。

# 東京兩僑團寄附防疫用品 橫濱中華學校校長讚患難見真情



【橫濱／採訪報導】2019冠狀病毒疾病肆虐全球，日本確診病例不斷增加，世界華人工商婦女企管協會與東京台灣商會也為僑校盡一份心力，寄附防疫用品給橫濱中華學院，讓校長馮彥國大讚患難見真情。

因世界各地出現口罩荒，為了能讓僑校學生可以安心且安全的上課，世華日本分會會長錢妙玲與東京台灣商會會長陳五福七日前往橫濱拜訪橫濱辦事處長張淑玲、僑務委員鄭尊仁及橫濱中華學院校長馮彥國，希望寄附的口罩和消毒錠能幫助僑校學生。

橫濱辦事處長張淑玲提到今天剛好是世界衛生日，除感謝日前僑務委員鄭尊仁與僑界捐出口罩提供給橫濱中華學院，讓孩子們能夠安心上學，更指出轄內的7縣市包括神奈川縣、靜岡縣、橫濱市、鎌倉市、伊勢原市、川崎市、靜岡市皆相繼通過支持台灣加入世界衛生組織(WHO)的聲明或意見書，加上僑界也發出連署，整體的感覺讓台灣加入國際組織的力道愈來愈強大。

橫濱中華學院校長馮彥國則指出，雖然學校已要求家長及學生配合一些因應措施，但為了讓學生安心安全的上課，對錢會長和陳會長所捐贈的防疫用品表示感謝，他也指出之前學校在重建時也獲得不少幫助，讓校長馮彥國大讚兩位會長患難見真情，並期盼疫情能夠趕緊結束，讓大家恢復原本的生活。

世華日本分會會長錢妙玲表示，因為得知消息

世華日本分會會長錢妙玲與東京台灣商會會長陳五福七日前往橫濱拜訪橫濱辦事處長張淑玲、僑務委員鄭尊仁及橫濱中華學院校長馮彥國

# 關東僑團捐贈防疫物資 助川崎市對抗疫情



【川崎／採訪報導】新型冠狀病毒疫情在日本仍嚴峻，關東四僑團為了協助日本友人防疫，捐贈一萬片口罩防疫物資給川崎市，各僑團會長於四月二十八日下午與駐橫濱辦事處長張淑玲一同前往川崎市政府拜訪市長福田紀彥，福田市長對關東僑團的捐贈表示由衷感謝。

由於新型冠狀病毒疫情仍持續擴大，日本東京都及神奈川縣等首都圈為境內感染人數最多的地方，對此駐橫濱辦事處長張淑玲與關東四僑團會長、代表一同前往川崎市政府拜訪市長，同時捐贈一萬片口罩協助川崎市防疫，其中包括日本台灣商會聯合總會兼東

駐橫濱辦事處長張淑玲也說，過去台灣與日本不管是因地震還是颱風而造成的災害，雙方總是相互扶持一起跨越困難，相信台日攜手合作，定能共同克服這次的新冠狀病毒，並感謝川崎市議會日華友好議員聯盟日前通過支持我國加入世界衛生組織(WHO)的公開聲明，盼續賜協助，並盼川崎市與我持續深化往來，台日關係更趨緊密友好。

日本台灣商會聯合總會兼東京台商會會長陳五福則表示，疫情在日本相當嚴重，各僑團除了捐贈給川崎市之外，也有捐贈防疫物資給疫情較為嚴重的北海道，希望略盡綿薄之力來協助防疫。

川崎市議會日華友好議員聯盟會長松原成文則稱，這次新冠病毒凸顯防疫無國界，需要世界各國齊心合作。台灣防疫有成，有意願及能力貢獻國際社會，僑團的捐贈更顯示台日情誼深厚，該議聯將持續支持台灣加入世界衛生組織等國際組織。

川崎市長福田紀彥對關東僑團在此艱困時期熱情援助頻頻道謝，同時也贈予僑團會長感謝狀，希望透過台日雙方的友好合作，使疫情能早日平息。



橫濱辦事處長張淑玲提到轄內的7縣市皆相繼通過支持台灣加入 WHO 的聲明或意見書



# 回饋第二故鄉 群馬臺灣總會捐贈防疫物資



捐贈物資送至伊勢崎市民醫院  
(中為群馬台灣總會事務局長何守真)

【群馬／綜合報導】新型冠狀病毒在日本大流行，雖然群馬縣距離東京有一定的距離，但疫情仍處於不穩定階段，為了回饋第二故鄉，群馬台灣總會決定購買490件防護衣及600個醫療護目鏡捐贈群馬縣政府，希望能幫助到在地的醫療機關等。



群馬台灣總會購買的物資送抵群馬縣政府

現任會長顏真賢表示，現在正是我們回饋群馬的時候了，得知當地醫療人員急需防護衣及護目鏡等物資後，經由理事及會員們的同意及大力支持下，決定購買490件防護衣及600個醫療護目鏡捐贈群馬縣政府，期盼這小小心意能保護更多醫療人員，也迫切希望疫情早日平息。顏會長並持回饋感恩心情以私人名義捐贈曾經服務過之伊勢崎市民醫院。

務局長何守真也提到，本次醫療物資能迅速取得並寄抵日本，要感謝「財團法人台南市台日文化友好交流基金會」李退之董事長及前理事長郭貞慧女士的大力協助。在得知總會的善意，李董事長及郭女士即代為奔波購買，直至物資平安越洋抵群馬，除了顯示群馬與台南之深厚情誼，更期待在不久的將來能透過該友好交流基金會，深化群馬和台南間各項交流活動。

# 四國華僑總會會長上島彩 捐口罩擋防疫漏洞



上島彩(右二)捐贈口罩給德島文理大學台灣留學生  
校長田村禎通(右三)也親自接待

【四國／採訪報導】四國地區與東京、大阪等地相較，感染新型冠狀病毒人數較少，但也不能因此輕忽，為了不讓防疫有漏洞，四國華僑總會會長上島彩也盡自己的能力，捐贈口罩給四國地區的醫療機構和台灣留學生，同時也與關西台商協會會長俞秀霞合捐六千枚口罩至大阪辦事處，分送至關西各地。

學校都是以遠距授課為主，但難免還是有需要出門的時候，而目前在德島也都買不到口罩，手邊僅存的是當初從台灣來的口罩，收到口罩真的非常高興。文理大學校長田村禎通也親自接待，感謝上島會長的愛心。上島彩受訪時表示，雖然受感染人數比東京、大阪少，但還是不能小覷，而且不僅德島，四國幾乎都買不到口罩，更不用說日本其他地方，因此想說自己也為防疫盡一份心力，也幫助買不到口罩的人，只要大家都做好防疫的工作，相信疫情也逐漸平息。

# 回報千葉自井市恩情 台南台日友好交流協會捐口罩套



台南台日友好交流協會透過白井市議員和田健一郎(左)捐贈口罩套給白井市，  
由市長笠井喜久雄(右)接受

【東京／綜合報導】日本各地因為新型冠狀肺炎疫情的影響，口罩嚴重缺貨，台南市的「台南台日友好交流協會」與「未來企業有限公司」合作製作口罩套，捐給曾在2016年台南大地震時給予援助的千葉縣白井市，回報當時的恩情，白井市市長笠井喜久雄對此表示感激不已。

因新冠肺炎遇上口罩荒，台南台日友好交流協會得知後，請未來企業有限公司協助製作五百枚口罩套(大人三百枚、小孩兩百枚)，並透過白井市議員和田健一郎轉交給白井市。



和田市議員大讚口罩套的品質

市議員和田健一郎則提到，2016年台南大地震後，白井市募集的援助金和打氣的訊息送到台南市時，時任台南市長賴清德也贈與感謝狀，並連接起白井市與台南市的交流。這次在日本發布緊急事態宣言後的隔天，口罩套就透過空運寄到白井市，且口罩套的品質非常的好，很佩服台灣能在物資不足的期間做出高品質的口罩套，也相信日本與台灣之間的羈絆，能讓雙方繼續互相扶持，一同越過任何難關。

# 日本台灣後援會熱心捐贈口罩 助神戶市防疫



日本台灣後援會、日本賴清德之友會會長陳天隆  
前往神戶市議會捐贈口罩

【神戶／採訪報導】日本台灣後援會與日本賴清德之友會於四月三十日前往神戶市議會捐贈五千枚口罩，希望幫助神戶市解決醫療物資不足的問題。另外該會同時也捐給大阪市府五千枚口罩，希望為關西地區防疫貢獻一份心力。

和彥代表收，並轉贈給公益社團法人神戶市私立幼稚園聯盟，由理事長三木治郎代表接受。日本台灣後援會、日本賴清德之友會會長陳天隆表示，日本是台灣最親近的朋友，朋友有難時，伸出援手幫忙是應該的，另外自己長年旅居日本關西地區，看到關西疫情緊張，自然不能袖手旁觀，雖然只是棉薄之力，希望能為神戶和大阪的防疫貢獻一份心力。神戶市議會議長安達和彥也表示，台灣真的是日本最好的朋友，不僅是這次的疫情，包括之前的東日本大地震、水災等，第一個跳出來幫忙的總是台灣，讓他們非常感動，特別是現在幼稚園設施都缺乏口罩，非常感謝最好的鄰居台灣伸援手，相信日台友好關係會越來越緊密。

# 關東僑團捐贈口罩抗疫 橫濱副市長出席接受



關東僑團與前往橫濱市廳舍捐贈口罩

【橫濱／採訪報導】2019冠狀病毒疾病疫情在日本趨緩程度仍不明顯，其中東京和神奈川縣為首都圈感染人數較多的地方，為協助防疫，關東四僑團提供防疫物資給橫濱防疫，駐橫濱辦事處長張淑玲與僑務委員鄭尊仁也率領僑團會長前往橫濱市廳舍拜訪副市長博後，促進台日友好關係。

次次的捐贈，讓橫濱的市民跟台灣有更緊密的聯繫，他也代表橫濱市民表示最深的感謝，最後他更指出往往日本在困難的時候，台灣總是伸出援手協助，是個很好的搭檔，希望台日一起戰鬥，共同戰勝病毒。駐橫濱辦事處長張淑玲表示，日前台灣政府之前捐贈了200萬枚口罩，橫濱市也得到了其中的一萬枚，雖然這次新型冠狀病毒帶來前所未有的災難，但過去台灣與日本不管是因地震還是颱風而造成的災害，雙方總是相互扶持一起跨越困難，相信台日攜手合作，也定能共同克服這次的新冠狀病毒，希望這次疫情也能早日平息，讓橫濱與台灣持續深化交流。另外，一同出席的僑務委員鄭尊仁也有寄附口罩給各代表處與中華學院防疫。

關東賴清德之友會會長蕭俐俐也說，由於自己身為醫生，非常清楚了解日本的防疫的醫療也相當缺乏，因此剛好有這個機會可以和其他僑團共同提供口罩給與大家防疫，也希望可以把台灣的防疫措施運用在日本各地，這也是作為捐贈防疫物資最大的目的與期望。為了向關東捐贈防疫物資的僑團表示感謝，橫濱副市長也頒贈獎狀給僑團代表，希望透過台日的友好合作，疫情能早日平息。

# 相思會募集防護衣 捐贈京都市政府



相思會捐贈防護衣給京都市

【京都／採訪報導】相思會成員以京都大學校友為主，面對新型冠狀病毒的影響，他們深知醫療物資嚴重不足，因此發起向日本醫療機關捐贈防護衣，會長莊子慧於四月三十日前往京都市役所，在大阪辦事處處長李世丙見證下捐贈三百套台灣製醫療防護衣，由京都市議會議長山本惠一代表接受，盼能為第一線的防疫醫護人員作出貢獻。

發起捐贈活動，號召成員集購台灣生產的防護衣，捐贈給醫療機關防疫。相思會成員也積極響應，緊急從台灣訂購三百套防護衣，送抵日本以後，相思會會長莊子慧隨即前往京都市役所，在市議員寺田一博，以及大阪辦事處處長李世丙的見證下，將防護衣捐贈給京都市，並由京都市議會議長山本惠一代表接受，山本議長表示非常感謝台灣在醫療資源缺乏的時候伸出援手，共同協助防疫，見證了台灣和日本的友情。會長莊子慧表示，這次的行動獲得相思會成員的熱心響應，也謝謝很多人在過程中幫了很多忙，讓防護衣能以最快的速度送至日本，特別是大阪辦事處秘書蔡季穎居中協調幫了很多忙，所以希望這些防護衣能幫助第一線的醫療人員對抗疫情。